

談話室

都市とエネルギーと災害

野田 浩 男*

Hiroo Noda

平成元年に本誌に「都市とエネルギーシステム」の特集を担当したことがある。それから8年を経過し、都市とエネルギー環境もかなりの変化が見られる。

当時の「都市とエネルギーシステム」では都市機能をより発展させるため 水、電力、ガス、交通、都市廃棄物、省エネルギー、地下利用のあり方がテーマであった。

その後平成5年の本誌においては「自然災害とエネルギー」が採り上げられ 地震、津波、火山噴火、土石流、洪水、台風に就いて述べられ、世界で地震による死者数が最も多いと警告されていた。

平成7年1月17日兵庫県南部地震で戦後最大の災害に見舞われ、都市機能が壊滅を受けた。宝塚市在住の筆者も震度7、住居半壊、家具は大半が転倒したが、その後のライフラインの回復状況は

電気3時間後、水道11日後、ガス22日後、交通（阪急今津線）19日後であった。

都市生活者に最低限必要なものが、比較的短期に回復された方ではないだろうか。多少の不便はあったが、代替技術も結構発達している事も救いであった。

飲料水→ペットボトルのミネラル水、

ガス→携帯ボンベ、

交通→迂回路線又はバス等の代替機関。

こういったライフラインは何とかなるものの、大きな災害をもたらした家屋・ビルの倒壊、大火災の発生、人命救助の遅れ、鉄道・高速道路の途絶、港湾機能のマヒ等々、真に忸怩たるものであった。このことは、今後の都市開発に大きな課題を残したと言えよう。

震災後1年を経過し先日、(社)日本技術士会主催の「阪神・淡路大震災この1年を振り返って—震災に対する対応策」のセミナーが開催された。兵庫県溜水副知事、神戸市小川助役、大阪大学紙野教授（都市と

エネルギーシステムの特集の時、都市交通とエネルギー執筆）、各分野の技術士が復興行政、都市計画、地震予知、災害対応公園、廃棄物処理、危機管理、技術士会の対応が述べられ、特に日々復興に対応されている行政の腐心されている話しには深く感銘を受けた。

兵庫県ではHyogo Phoenix Planをまとめられ、21世紀に対応した福祉、文化、次世代産業、災害に強い街づくりを目指し、当面はCivil Minimum（低所得層への対応）と産業の復興を優先に努力されている。

神戸市では詳細な復興計画のもとに、機能とゆとりのある都市づくりを目指し、安心して住める、魅力、活力にあふれる国際都市の再生に努力され、当面は住宅の確保、区画・基盤整備に励まれ、シンボルプロジェクト17項目に着手されている。

日本の都市に生活する限りは 子々孫々がいずれかの時期にこの様な自然災害に遭遇することが懸念される。今回のこの教訓を後世に残し、少しでも安全な都市とエネルギーシステムを作りあげることが必要である。その際に大切なのは、行政、学識経験者、一般市民を含めた危機管理への工夫であり、自然との共生という視点を持つことである。

エネルギー・資源学会には多分野の方々がおられ、今後も継続して「都市とエネルギーと安全」に就いて提言を続けられる事が望ましい。

(追記)

震災に対する対応策のセミナー時のパネラーであった神戸市の小川卓海助役が約1ヶ月後の3月14日に須磨の海岸で自ら灯油を浴び焼身自殺をされた。復興の心労が重なったとの事、真に愕然とさせられた。神戸市の復興に情熱を傾けてこの1年を尽くして来られようやく軌道に乗せて来られた時だけに、この事実は真に非情である。小川助役の御冥福を謹んでお祈りし、貴重な一石として一日も早い被災地の復興を願うものである。

*編ニュージェック 上下水道部部长
〒542 大阪市中央区島ノ内1-20-19